様式第38の3の3(第40条の8の4第1項関係)

# 変更認定申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
名称及び代表者の氏名

連絡先　(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

電気通信事業法第116条の2第5項の規定により、同条第3項第3号に掲げる事項の変更の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

| | | |
|---|---|---|
| 変更事項 | | |
| 変更内容 | 変　更　前 | 変　更　後 |
| | | |
| 変更年月日 | | |

注1　「変更事項」には、「送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処業務の範囲」又は「送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処業務の実施の方法」の別を記載すること。

2　第40条の8の3第2項第1号の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。

3　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。